

半 期 報 告 書

(第 8 期中)

自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

ヤフー株式会社

(941273)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上雅博

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目6番7号

【電話番号】 03(5469)5101

【事務連絡者氏名】 経理部長 内田賢行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山三丁目6番7号

【電話番号】 03(5469)5101

【事務連絡者氏名】 経理部長 内田賢行

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)		11,868	23,369		31,497
経常利益 (百万円)		4,149	9,358		10,318
中間(当期)純利益 (百万円)		2,391	4,977		5,868
純資産額 (百万円)		16,768	24,088		20,227
総資産額 (百万円)		24,769	34,323		29,218
1株当たり純資産額 (円)		142,675.16	102,277.66		172,103.93
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		20,442.65	21,166.76		50,048.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		20,405.30	21,155.99		49,955.90
自己資本比率 (%)		67.7	70.2		69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,616	7,440		6,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,108	240		4,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		27	43		10
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		5,402	14,535		7,341
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	401 (49)	552 (93)	()	431 (74)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前(第6期連結会計年度以前)については記載しておりません。
- 3 第8期中間連結会計期間については、平成14年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。なお、1株当たりの中間純利益は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
- 4 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	5,399	11,868	21,751	13,039	30,263
経常利益 (百万円)	2,051	4,149	9,691	5,208	10,626
中間(当期)純利益 (百万円)	1,174	2,391	5,266	2,972	6,123
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	0			5	
資本金 (百万円)	3,012	6,023	6,073	5,993	6,033
発行済株式総数 (株)	58,452.5	117,527.80	235,529.52	116,929	117,531.80
純資産額 (百万円)	21,973	16,768	24,616	18,673	20,482
総資産額 (百万円)	33,597	24,753	34,149	27,972	28,957
1株当たり純資産額 (円)	375,918.95	142,675.16	104,518.77	159,702.56	174,275.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23,272.19	20,442.65	22,398.30	39,328.82	52,225.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23,077.15	20,405.30	22,386.90	38,870.67	52,128.82
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	67.7	72.1	66.8	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,170			4,366	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,113			3,077	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109			14	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,727			5,866	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	302 ()	399 (49)	511 (86)	339 ()	414 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間財務諸表等規則の改正を早期に適用したことにより、第7期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算(1株当たり中間配当額は除く。)については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3 第8期中間会計期間については、平成14年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。なお、1株当たりの中間純利益は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。

4 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他の事業」にセグメントを区分しておりましたが、当中間連結会計期間より事業ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

なお、変更後の事業の種類別セグメントと事業内容は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容
Yahoo! BB事業	当社とビー・ビー・テクノロジー株式会社が共同して提供しているブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、当事業では「Web上での会員獲得、メール、ホームページ作成、カレンダーなどのISPサービスの提供」などを行っております。一方、ビー・ビー・テクノロジー株式会社は、「ADSLインフラ及びインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」等の役割を担っております。当社は、会員からは月額利用料、有料コンテンツの視聴料を、ビー・ビー・テクノロジー株式会社からは、課金代行にかかる管理費や獲得顧客数に応じて顧客獲得インセンティブ及び継続インセンティブを受取っております。ただし、顧客獲得後12ヶ月以内に解約があった場合は、顧客獲得インセンティブとして受取った全額または50%を返還することになっております。
オークション事業	「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買および法人による商品の競売等の場を提供し、法人向けにはプレミアムオークション（法人店舗）のサポートを行っております。 また、平成14年4月15日より出品者を対象に1商品につき10円を課金する「出品システム利用料」と入札されたオークションを出品者が取消した場合に一律500円を課金する「出品取消システム利用料」を、平成14年5月15日より落札金額の3%を従量課金する「落札システム利用料」を導入しております。
リスティング事業	インターネット上にある多種多様な情報を集約して掲載することにより、Webサイト・モバイル等の検索サービス「Yahoo!求人」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!コンピュータ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!グルメ」等の情報掲載サービス、「Yahoo!パーソナルズ」、「Yahoo!グリーティング」等のコミュニティサービスを拡充し、情報提供元から情報掲載料を得ることにより収益の拡大を図っているほか、有料でサイトの登録や審査をするサービスなども行っております。
ショッピング事業	品揃えが多く、十分なカスタマーサポートが可能な店舗を厳選し、良質なオンラインショッピングサイトを提供しております。また、国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報などの提供を行っております。
メディア事業	ユーザーが欲する多様なコンテンツやサービスを個々に提供することによりページビューを増やし、広告売上を拡大することを目指しております。また同時にコンテンツやサービスを有料で提供することを推進しております。具体的なサービスとして「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」、「Yahoo!スポーツ」などの情報提供サービス、「Yahoo!映画」、「Yahoo!音楽」などのエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!チャット」、「Yahoo!メッセージ」などのコミュニティサービスおよび「Yahoo!デリバー」、「Yahoo!アラート」などのメールサービスです。
エンタープライズソリューション事業	当グループが培ってきたノウハウや技術を企業に対してソリューションとして提供しております。具体的には、企業のポータルサイトの構築支援サービスやWebデザインコンサルティングサービス、ネットロードショー（オンラインプレゼンテーション）サービス、インターネット上のアンケート調査「Yahoo!リサーチモニター」などです。
全社共通事業	当社サービスの顔とも言うべき「Yahoo! JAPANトップページ」等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る本人確認に伴う参加費などを、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する事業の売上としており、またこれらの売上に係る経費を「全社共通事業」の費用としております。

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1. (1)中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(2) 当中間連結会計期間における関係会社の設立等

オークション事業

平成14年8月27日、(株)ネットラストの保有するオンライン上における決済に関するノウハウ等を当社事業の強化・充実に結びつけるため、同社株式60.0%を取得し連結子会社といたしました。現在事業上の取引はございませんが、今後オンライン決済業務において取引を開始する予定であります。

メディア事業

平成14年8月5日、非連結子会社であった(株)電脳隊はワイズ・スポーツ(株)に商号を変更し、平成14年8月15日に当社を割当先として増資しました。更に(株)スポーツ・ナビゲーションより一部資産を譲受し、「Yahoo!スポーツ」とあわせてスポーツ情報の提供を行う連結子会社になりました。

エンタープライズソリューション事業

平成14年10月1日、当社と(株)インテージがインターネットを利用したリサーチ事業を行う持分法適用関連会社(株)インテージ・インタラクティブを設立いたしました。(平成14年9月26日に資本金の払い込みを行っております。)

全社共通事業

平成14年8月21日、今後さらに多様化しコピキタス化すると見込まれるインターネット関連事業の動向をにらみ、主に新規ビジネスの展開や新たな提携関係の構築にあたって、より機動性の高い柔軟な事業展開を可能とするため、インターネット事業に関するコンサルティング等を事業内容とするユニセプト(株)を子会社として設立し、連結子会社といたしました。ユニセプト(株)は、設立間もないため実質的な事業上の取引はございません。

また、当中間連結会計期間より、すべての子会社を連結対象の範囲に含めているため、非連結子会社だったジオシティーズ(株)、ブロードキャスト・コム(株)、ワイズ・エージェンシー(株)、プライダルコンシエルジェ(株)についても連結子会社といたしました。さらに、当中間連結会計期間より、すべての関連会社について持分法を適用しているため、(株)たびゲーター、バリューモア(株)(旧ワイ・ピー・シー(株))について持分法適用関連会社といたしました。

なお、(1)事業内容の重要な変更、(2)主要な関係会社の異動を踏まえました、「当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントの関係」及び「事業の系統図」は下記(3)、及び(4)に記載のとおりであります。

(3) 当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

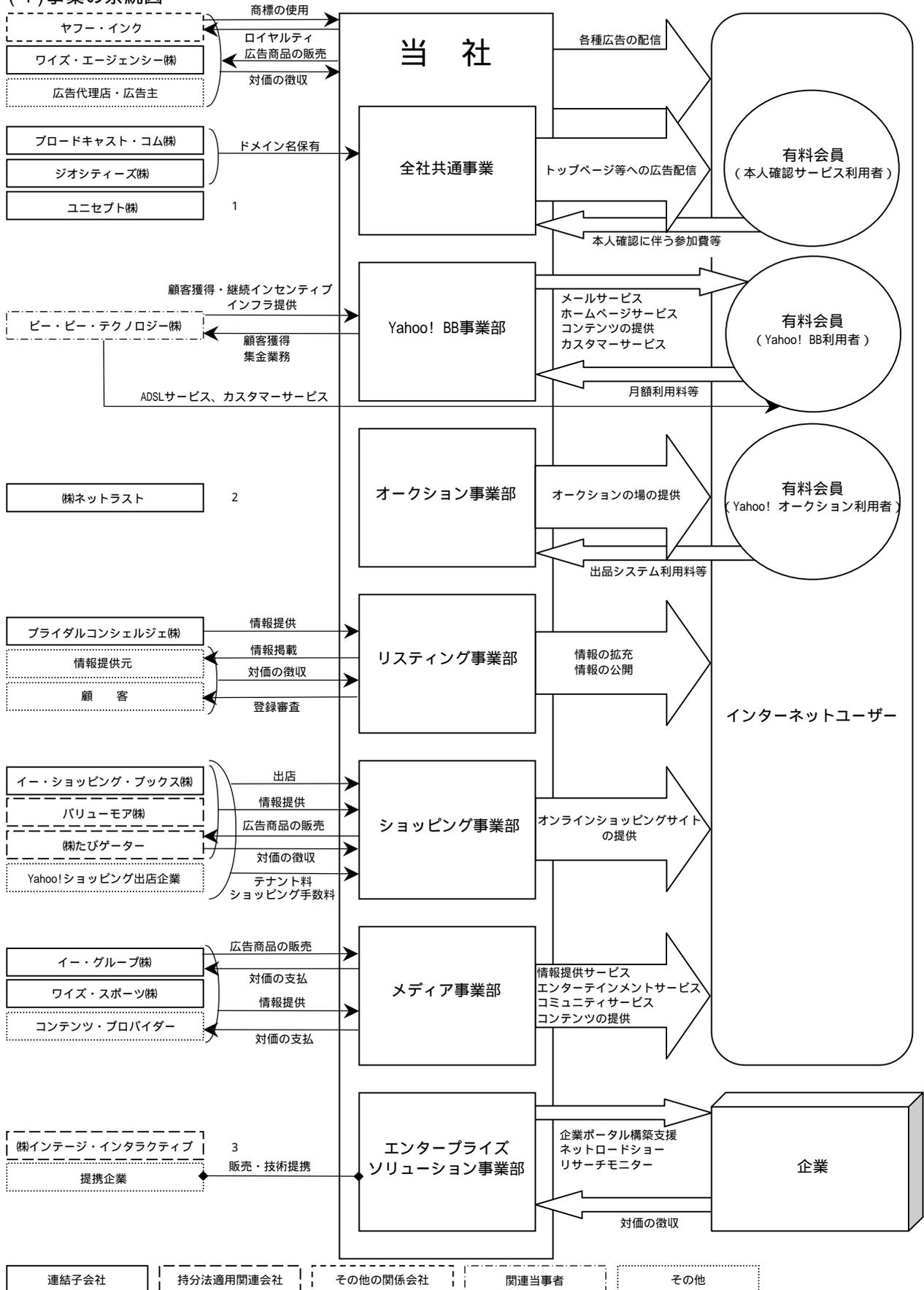
区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	全セグメント
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	イー・グループ(株)	グループウェアの運営とこれを通じた各種広告商品の販売	メディア事業
	イー・ショッピング・ブックス(株)	インターネットを利用した書籍類の販売及びサービスの提供	ショッピング事業
	ジオシティーズ(株)	ドメイン名の保有目的のため、実質的に事業を行っておりません	全セグメント
	ブロードキャスト・コム(株)		全セグメント
	ワイズ・スポーツ(株) 1	スポーツに関する総合情報提供サイト「Sportsnavi.com」の運営	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	ブライダルコンシェルジュ(株)	ブライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供	リスティング事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティング及び各種サービスの企画・開発・運用	全セグメント	
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供	ショッピング事業
	バリューモア(株) 2	インターネットを利用したPC及び周辺機器の販売及び関連情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ 3	インターネットを利用したリサーチ事業	エンタープライズソリューション事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ビー・ビー・テクノロジー(株)	ADSLインフラの提供、管理、技術開発やサポート	Yahoo! BB事業

1 ワイズ・スポーツ(株)は平成14年8月5日付で(株)電脳隊から商号を変更しております。

2 バリューモア(株)は平成14年5月16日付でワイ・ピー・シー(株)から商号を変更しております。

3 (株)インテージ・インタラクティブは平成14年10月1日設立であり、平成14年9月26日に払い込みを行っております。

(4) 事業の系統図



1. ユニセプト(株)は、設立間もないため実質的な事業上の取引はありません。
2. ネットラストは、現在事業上の取引はございませんが、今後オンライン決済業務において取引を開始する予定であります。
3. インテージ・インタラクティブは、平成14年10月1日に設立しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ネットラスト	東京都 港区	243	オークション 事業	60.0		役員の兼任 1名
ユニセプト㈱	東京都 港区	50	全社共通事業	100.0		役員の兼任 1名
(持分法適用関係会社) ㈱インテージ・ インタラクティブ	東京都 東久留米市	50	エンタープライズ ソリューション事業	49.0		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な業務の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱インテージ・インタラクティブは平成14年10月1日設立であり、平成14年9月26日に払い込みを行っております。

平成14年8月5日、非連結子会社であった㈱電脳隊はワイズ・スポーツ㈱に商号を変更し、平成14年8月15日に当社を割当先として増資しました。更に㈱スポーツ・ナビゲーションより一部資産を譲受し、「Yahoo!スポーツ」とあわせてスポーツ情報の提供を行う連結子会社になりました。

また、当中間連結会計期間より、すべての子会社を連結対象の範囲に含めているため、非連結子会社だったジオシティーズ㈱、ブロードキャスト・コム㈱、ワイズ・エージェンシー㈱、プライダルコンシェルジェ㈱についても連結子会社といたしました。さらに、当中間連結会計期間より、すべての関連会社について持分法を適用しているため、㈱たびゲーター、バリュモア㈱(旧ワイ・ピー・シー㈱)について持分法適用関連会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Yahoo! BB事業	27 (4)
オークション事業	35 (1)
リスティング事業	63 (2)
ショッピング事業	53 (11)
メディア事業	67 ()
エンタープライズソリューション事業	16 ()
全社共通事業及び全社	291 (75)
合計	552 (93)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。

4 従業員数が前期末に比し、121名増加しているのは、主として提出会社における従業員数の増加と連結対象となる子会社数が増加したのによります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	511 (86)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が前期末に比し、97名増加していますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成14年9月には約3,600万人となり、そのうちのWebユーザーも約3,000万人に増加したものとされます。また、総務省が発表したDSL普及状況によると、平成14年9月末現在のDSL加入者数は、約420万回線と昨年9月末に比べて約6.5倍となっており、DSLを利用した高速インターネット(ブロードバンド)の利用者も急激に増加しています。大手証券系シンクタンクの予測によると、DSLを利用したブロードバンドの利用世帯数は、平成13年末の152万世帯から平成18年末には1,994万世帯に達するとのことです。

このようなブロードバンドの普及は、インターネットのメディアとしての価値を益々高めるだけでなく、人々の生活に大きな影響を与えています。常時接続かつ定額・低料金でインターネットが利用できるようになったことにより、テレビやラジオなど他のメディアと同時にインターネットサイトを視聴する「ながら視聴」の人が増えてきており、更に「テレビで見損なったニュースをインターネットで視聴する」、「常時接続を利用して、テレビや雑誌で気になった情報をすぐにインターネットで検索する」など、他のメディアと連携して利用する人が増えてきています。その他、IP電話の利用などコミュニケーションのツールとして、また、様々な商品やサービスの予約・購入、オークションへの参加、そして決済といった実際の消費行動として利用するなど、インターネットの利用目的は多岐に渡ってきています。今やインターネットは、生活必需品となり、今後ブロードバンドの普及が一層進むにつれ、インターネットの持つ影響力は益々高まるものと思われれます。

このような状況のもと、当グループは日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は23,369百万円(前年同期比96.9%増)、営業利益は9,476百万円(前年同期比127.7%増)、経常利益は9,358百万円(前年同期比125.6%増)、中間純利益は4,977百万円(前年同期比108.1%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より全ての子会社を連結の範囲に含めており、全ての関連会社について持分法を適用しております。

また、当グループでは当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っています。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、各事業に直接帰属しない全社共通の売上については「全社共通事業」としております。

Yahoo! BB事業

Yahoo! BB事業におきましては、売上高が8,311百万円（前年同期比93.1%増）、連結売上高に占める割合は35.5%となり、営業利益は3,228百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

当中間連結会計期間より、当グループのYahoo! BB事業に関する収益のうち、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BBスターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて手数料をピー・ビー・テクノロジー(株)から受け取る方式に変更しております。これは、「Yahoo! BB」サービスの加入受付の方法を、従来からのインターネット経由に加え、家電量販店等経由のものへと拡大したこと、および、当社とピー・ビー・テクノロジー(株)などのソフトバンク・グループによるブロードバンド電話サービス「BB Phone (BBフォン)」事業の開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要になったこと等の理由によるものであります。

オークション事業

オークション事業におきましては、売上高が3,952百万円（前年同期比244.0%増）、連結売上高に占める割合は16.9%となり、営業利益は2,904百万円（前年同期比389.9%増）となりました。

「Yahoo!オークション」では、平成14年4月15日より1商品につき10円を課金する「出品システム利用料」と、入札されたオークションを出品者が取消した場合に、一律500円を課金する「出品取消システム利用料」、更に5月15日より落札金額の3%を従量課金する「落札システム利用料」を導入しました。なお、自動車車体やオートバイ車体、不動産などの特定カテゴリについては、1商品につき500円の出品システム利用料、また落札金額にかかわらず一律3,000円の落札システム利用料としております。

リスティング事業

リスティング事業におきましては、売上高が3,528百万円（前年同期比5.6%増）、連結売上高に占める割合は15.1%となり、営業利益は1,877百万円（前年同期比11.7%減）となりました。主なものは、「Yahoo!求人」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」などの情報掲載売上、サイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」などのビジネスサービス売上であります。なお、リスティング事業には連結子会社のプライダルコンシェルジェ(株)が含まれております。

ショッピング事業

ショッピング事業におきましては、売上高が2,238百万円（前年同期比359.5%増）、連結売上高に占める割合は9.6%となり、営業利益は300百万円（前年同期比367.0%）となりました。主なものは、「Yahoo!ショッピング」のテナント料、手数料などのコマース売上であります。なお、ショッピング事業には連結子会社であるイー・ショッピング・ブックス(株)のインターネット上での物品販売売上が含まれております。

メディア事業

メディア事業におきましては、売上高が1,396百万円（前年同期比3.0%増）、連結売上高に占める割合は6.0%となり、営業損失は77百万円（前年同期比114.1%減）となりました。主なものは、広告掲載売上、「Yahoo!ゲーム」の情報掲載売上、有料コンテンツ売上であります。なお、メディア事業には連結子会社のイー・グループ（株）およびワイズ・スポーツ（株）が含まれております。

エンタープライズソリューション事業

エンタープライズソリューション事業におきましては、売上高が116百万円（前年同期比52.0%減）、連結売上高に占める割合は0.5%となり、営業損失は0百万円（前年同期比100.2%減）となりました。主なものは、「Yahoo!リサーチモニター」、「Yahoo!ポータルソリューション」、「ネットロードショー」によるビジネスサービス売上です。

全社共通事業

全社共通事業におきましては、売上高が3,825百万円（前年同期比288.7%）、連結売上高に占める割合は16.4%となり、営業利益は3,200百万円（前年同期比404.0%）となりました。主なものは、「Yahoo! JAPAN トップページ」等への広告掲載売上や、当社のようなサービスに係る本人確認に伴う参加費であります。なお、全社共通事業には、連結子会社であるジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高増による売掛債権の増加や法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前中間純利益の増加などにより7,440百万円(前年同期比184.4%増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産およびソフトウェア等の増加があったものの、投資有価証券の売却による収入があったため 240百万円(前年同期比92.3%増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債償還などにより 43百万円(前年同期比260.8%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加額は7,156百万円となり、当中間期末残高は14,535百万円(前年同期比169.1%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
Yahoo! BB事業	8,311	93.1
オークション事業	3,952	244.0
リスティング事業	3,528	5.6
ショッピング事業	2,238	359.5
メディア事業	1,396	3.0
エンタープライズソリューション事業	116	52.0
全社共通事業	3,825	288.7
合計	23,369	96.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しています。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ビー・ビー・テクノロジー(株)	3,762	31.7	3,763	16.1
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,916	16.1	3,100	13.3

- 4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

インセンティブ契約

契約会社	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ビー・ビー・テクノロジー株式会社
締結年月日	平成14年4月1日
契約期間	平成14年4月1日から1年間
主な内容	<p>業務提携契約書</p> <p>当社は、契約期間において、100万回線のユーザーを獲得するよう努力する。</p> <p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none">・一時金インセンティブ（申込獲得時に80%、6ヶ月経過後に残り20%を決済）<ul style="list-style-type: none">BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、11,000円程度・ボーナスインセンティブ 上記一時金インセンティブに加え、累計申込回線10万回線毎に発生する。・継続インセンティブ<ul style="list-style-type: none">BBフォンサービス 利用継続1ユーザーあたり、月100円程度Yahoo! BB基本サービス 利用継続1ユーザーあたり、月150円程度

5 【研究開発活動】

当グループは研究開発活動は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社を有していないため、該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都 港区)	全セグメント 共通	ネットワーク 関連設備の 増強等	3,538	771	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	インター ネット接 続環境の 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	940,000
計	940,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	235,529.52	471,059.04	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	235,529.52	471,059.04		

(注) 1 平成14年11月20日付をもって1株を2株に株式分割し、235,529.52株が増加しました。

2 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等
株主総会の特別決議日(平成12年1月21日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,125,000	6,562,500
新株予約権の行使期間	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,125,000 資本組入額 6,562,500	発行価格 6,562,500 資本組入額 3,281,250
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株予約権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株予約権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年6月16日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12	24
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,750,000	4,875,000
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,750,000 資本組入額 4,875,000	発行価格 4,875,000 資本組入額 2,437,500
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株予約権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株予約権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年12月8日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	430	856
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,970,250	2,485,125
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,970,250 資本組入額 2,485,125	発行価格 2,485,125 資本組入額 1,242,563
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株予約権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株予約権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月20日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324	644
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,446,905	1,223,453
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,446,905 資本組入額 1,223,453	発行価格 1,223,453 資本組入額 611,727
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株予約権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株予約権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年12月7日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388	776
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,175,000	1,087,500
新株予約権の行使期間	平成15年12月8日～ 平成23年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,175,000 資本組入額 1,087,500	発行価格 1,087,500 資本組入額 543,750
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株予約権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株予約権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く）するときは、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成14年9月10日開催の取締役会において、平成14年11月20日をもって平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成14年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

新株予約権

平成14年度第1回新株予約権（平成14年6月20日株主総会の特別決議）

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	186	184
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186	368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,610,000	1,305,000
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,610,000 資本組入額 1,305,000	発行価格 1,305,000 資本組入額 652,500
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成14年度第2回新株予約権（平成14年6月20日株主総会の特別決議）

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		23
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		46
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1,455,910
新株予約権の行使期間		平成16年6月21日～ 平成24年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1,455,910 資本組入額 727,955
新株予約権の行使の条件		(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めたとところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行ならびに特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行ならびに特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく株式の発行を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成14年9月10日開催の取締役会において、平成14年11月20日をもって平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成14年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日 (注)1	117,531.80	235,063.60	-	6,033	-	1,110
平成14年5月31日 (注)2	32	235,095.60	39	6,072	43	1,154
平成14年9月2日 (注)3	433.92	235,529.52	0	6,073	-	1,154

- (注) 1 平成14年5月20日付をもって1株を2株に株式分割しました。
 2 第2回新株引受権付社債の新株引受権行使によるものです。
 3 特定新規事業法第8条に基づくストックオプションの行使によるものです。
 4 平成14年11月20日付をもって1株を2株に株式分割し、235,529.52株が増加しました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	118,804	50.44
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスエム ピーシー株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目3-5	78,904	33.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,770	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,445	1.03
野村信託銀行株式会社(投資口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	2,071	0.87
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,772	0.75
井上 雅博	東京都港区西麻布3丁目4-1-503	1,033	0.43
ジャディフ (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カスタディ業務部	812	0.34
フェラインスーウントウエスト バンクアーゲー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行国際投資サービス部)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	725	0.30
アイルランドスペシャルジャス ディックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	645	0.27
計		211,981	90.00

- (注) 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,501	235,501	同上
端株	普通株式 22.52		同上
発行済株式総数	235,529.52		
総株主の議決権		235,501	

(注) 端株には、当社所有の自己株0.08株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区北青山 三丁目6番7号	6		6	0.00
計		6		6	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,470,000	3,020,000	2,930,000	2,700,000	3,260,000	3,050,000 1,540,000
最低(円)	2,760,000	2,360,000	2,120,000	2,370,000	2,560,000	2,730,000 1,440,000

(注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 印は、株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		709		14,535		7,341	
2 売掛金		3,435		7,043		4,942	
3 有価証券		4,692		99		99	
4 たな卸資産		833		10		6	
5 繰延税金資産		184		468		373	
6 その他		283		458		2,335	
貸倒引当金		38		169		46	
流動資産合計		10,102	40.8	22,447	65.4	15,053	51.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		354		327		326	
(2) 工具器具備品		2,874		3,382		2,933	
有形固定資産合計		3,228	13.0	3,709	10.8	3,259	11.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		768		645		806	
(2) その他		158		754		479	
無形固定資産合計		927	3.8	1,399	4.1	1,285	4.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,011		5,337		8,209	
(2) その他		1,499		1,438		1,410	
貸倒引当金		-		9		-	
投資その他の資産合計		10,510	42.4	6,766	19.7	9,619	32.9
固定資産合計		14,666	59.2	11,876	34.6	14,165	48.5
資産合計		24,769	100.0	34,323	100.0	29,218	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,728		1,812		1,111	
2	未払金	1,822		2,062		1,164	
3	1年内償還予定の社債	137		-		117	
4	未払法人税等	1,780		4,251		3,760	
5	その他	350		1,119		757	
	流動負債合計	5,817	23.5	9,246	26.9	6,911	23.7
固定負債							
1	繰延税金負債	2,149		747		1,870	
2	退職給付引当金	19		-		14	
3	その他	-		139		139	
	固定負債合計	2,169	8.7	886	2.6	2,023	6.9
	負債合計	7,987	32.2	10,133	29.5	8,935	30.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	13	0.1	101	0.3	56	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,023	24.3	-	-	6,033	20.6
資本準備金		1,099	4.5	-	-	1,110	3.8
連結剰余金		6,744	27.2	-	-	10,220	35.0
その他有価証券 評価差額金		2,905	11.7	-	-	2,878	9.9
		16,772	67.7	-	-	20,242	69.3
自己株式		4	0.0	-	-	15	0.1
資本合計		16,768	67.7	-	-	20,227	69.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,769	100.0	-	-	29,218	100.0
資本金				6,073	17.7		
資本剰余金				1,154	3.4		
利益剰余金				15,182	44.2		
その他有価証券 評価差額金				1,694	4.9		
自己株式				15	0.0		
資本合計				24,088	70.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計				34,323	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,868	100.0		23,369	100.0		31,497	100.0
売上原価			2,189	18.4		5,401	23.1		8,963	28.5
売上総利益			9,679	81.6		17,968	76.9		22,534	71.5
販売費及び一般管理費	1		5,517	46.5		8,491	36.3		12,127	38.5
営業利益			4,161	35.1		9,476	40.6		10,406	33.0
営業外収益										
1 受取利息		13			9			23		
2 受取配当金		4			4			4		
3 持分法による 投資利益		-			22			-		
4 為替差益		-			8			-		
5 その他		25	43	0.4	12	57	0.2	30	58	0.2
営業外費用										
1 支払利息		2			4			7		
2 固定資産除却損		30			76			54		
3 出資金評価損		20			88			71		
4 その他		1	55	0.5	5	175	0.8	13	146	0.4
経常利益			4,149	35.0		9,358	40.0		10,318	32.8
特別利益										
投資有価証券売却益		-	-	-	-	-	-	586	586	1.9
特別損失										
1 投資有価証券評価損		-			551			611		
2 年金制度変更損失		-	-	-	1	552	2.3	-	611	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,149	35.0		8,806	37.7		10,293	32.7
法人税、住民税 及び事業税		1,759			4,231			4,929		
法人税等調整額		2	1,757	14.8	358	3,872	16.6	450	4,478	14.2
少数株主損失			-	-		43	0.2		53	0.1
中間(当期)純利益			2,391	20.2		4,977	21.3		5,868	18.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			4,369		-		4,369
連結剰余金減少高							
役員賞与		16	16	-	-	16	16
中間(当期)純利益			2,391		-		5,868
連結剰余金中間期末 (期末)残高			6,744		-		10,220
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					1,110		
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				39			
新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額				4	43		
資本剰余金中間期末残高					1,154		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					10,220		
利益剰余金増加高							
中間純利益				4,977			
持分法適用会社の増加 による増加高				28	5,005		
利益剰余金減少高							
役員賞与				32			
連結子会社の増加による 減少高				10			
持分法適用会社の増加 による減少高				0	43		
利益剰余金中間期末残高					15,182		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,149	8,806	10,293
2		497	744	1,257
3		-	148	161
4		31	132	40
5		24	14	17
6		30	76	54
7		-	551	611
8		-	-	586
9		20	88	71
10		1	0	2
11		-	22	-
12		17	14	27
13		2	4	7
14		-	2	0
15		833	3	0
16		976	2,120	2,434
17		1,719	701	967
18		24	1,251	1,236
19		108	875	53
20		117	9	185
21		16	32	16
	小計	4,596	11,182	9,308
22	法人税等の支払額	1,979	3,741	3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		2,616	7,440	6,139
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		-	-	99
2		1,023	805	2,372
3		83	218	170
4		13	-	13
5		1,107	24	1,117
6		90	915	190
7		961	6	1,051
8		0	0	41
9		0	0	1
10		53	121	53
11		-	-	0
12		17	19	26
13		-	0	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108	240	4,675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		-	117	19
2		29	79	49
3		-	0	11
4		2	4	7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	27	43	10
	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	-
	現金及び現金同等物の増加(減少)額	464	7,156	1,474
	現金及び現金同等物の期首残高	5,866	7,341	5,866
	新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の期首残高	-	38	-
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,402	14,535	7,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) 連結子会社は、当中間連結会計年度中に買収により当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ブックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) (旧(株)電脳隊) ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジュ(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、ユニセプト(株)については、当中間連結会計期間にそれぞれ買収、設立により当社の子会社となったものであります。 なお、当中間連結会計期間より、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ブックス(株) 連結子会社は、すべて当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジュ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) 関連会社の名称 (株)たびゲーター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称 (株)たびゲーター バリュモア(株) (旧ワイ・ピー・シー(株))</p> <p>当中間連結会計期間より、全ての関連会社について、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジュ(株) 関連会社の名称 (株)たびゲーター ワイ・ピー・シー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	イー・グループ(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	イー・グループ(株)、ワイズ・スポーツ(株)の中間決算日はそれぞれ6月30日、3月31日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。その他の子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	イー・グループ(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。イー・ショッピング・ブックス(株)の決算日は、連結決算日と一致しております
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当グループにおいて従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 なお、振当処理の要件 を満たしている為替予 約については振当処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 当中間連結会計期間に ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりであ ります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及 び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規程及び取引 限度額等を定めた内部 規程に基づき、ヘッジ 対象に係る為替相場リ スクを一定の範囲内で ヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象及びヘッジ 手段に応じて、比率分 析等により、ヘッジ取 引の事前、事後に有効 性の評価を行っており ます。</p> <p>(6) その他中間連結財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 当連結会計年度にヘッ ジ会計を適用したヘッ ジ手段とヘッジ対象は 以下のとおりでありま す。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及 び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	手許現金、要求払預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還 期限及び満期日の到来する 短期的な投資からなってい ます。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は1百万円となっております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付会計		<p>当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p>	
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	1,393百万円	2,602百万円	2,061百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 主な販売費及び 一般管理費			
広告宣伝費	622百万円	182百万円	791百万円
情報提供料	488百万円	758百万円	1,054百万円
通信費	519百万円	634百万円	1,114百万円
販売手数料	692百万円	983百万円	1,503百万円
給与手当	921百万円	1,256百万円	1,997百万円
賞与	321百万円	621百万円	717百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	132百万円	40百万円
減価償却費	497百万円	737百万円	1,256百万円
退職給付費用	47百万円	52百万円	98百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)
現金及び預金勘定 709百万円	現金及び預金勘定 14,535百万円	現金及び預金勘定 7,341百万円
有価証券勘定 4,692百万円	有価証券勘定 - 百万円	有価証券勘定 - 百万円
現金及び 現金同等物計 5,402百万円	現金及び 現金同等物計 14,535百万円	現金及び 現金同等物計 7,341百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	0	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	1	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	0	5																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	1	4																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 3百万円 合計 5百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 2百万円 合計 4百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	400	399	0
計	400	399	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	615	5,628	5,013
計	615	5,628	5,013

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,913
(2) マネー・マネジメント・ファンド	3,695
(3) 中期国債ファンド	997
計	7,606

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	400	400	0
計	400	400	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	585	3,510	2,924
計	585	3,510	2,924

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,288
計	1,288

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	400	400	0
計	400	400	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	585	5,549	4,963
計	585	5,549	4,963

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,260
計	2,260

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo! BB 事業	オーク ション事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,716	3,775	521	854	11,868		11,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,716	3,775	521	854	11,868		11,868
営業費用	1,330	2,212	15	82	3,641	4,066	7,707
営業利益 又は営業損失()	5,385	1,563	506	772	8,227	(4,066)	4,161

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等
Yahoo! BB事業	Yahoo! BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料等
その他の事業	情報掲載等 ライセンス提供、サイト登録 ショッピング手数料、テナント料等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	エンター プライズソ リューション 事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	8,311	3,952	3,528	2,238	1,396	116	3,825	23,369		23,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	0	-	0	-	0	(0)	
計	8,311	3,952	3,528	2,238	1,396	117	3,825	23,370	(0)	23,369
営業費用	5,083	1,047	1,651	1,937	1,474	117	625	11,937	1,955	13,893
営業利益 又は営業損失()	3,228	2,904	1,877	300	77	0	3,200	11,432	(1,956)	9,476

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
エンタープライズ ソリューション事業	企業のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、本人確認に伴う参加費

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,955百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当中間連結会計期間より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間と同様の方法による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	エンター プライズソ リューション 事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対する 売 上 高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,305	1,149	3,342	487	1,356	243	984	11,868		11,868
計	4,305	1,149	3,342	487	1,356	243	984	11,868		11,868
営 業 費 用	2,916	556	1,213	421	796	99	335	6,339	1,368	7,706
営 業 利 益 又は営業損失()	1,388	592	2,128	65	559	144	648	5,529	(1,368)	4,161

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,368百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	エンター プライズソ リューション 事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対する 売 上 高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,387	1,683	6,700	2,257	2,562	422	3,482	31,497	(0)	31,497
計	14,387	1,683	6,700	2,257	2,562	422	3,482	31,497	(0)	31,497
営 業 費 用	9,759	1,108	2,441	2,036	1,896	204	970	18,419	2,670	21,090
営 業 利 益 又は営業損失()	4,628	575	4,258	221	665	217	2,511	13,078	(2,671)	10,406

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,670百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo! BB 事業	オーク ション事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,298	13,286	2,416	3,494	31,497	-	31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	-	-	9	44	(44)	-
計	12,334	13,286	2,416	3,504	31,541	(44)	31,497
営業費用	2,992	8,127	94	1,590	12,805	8,285	21,090
営業利益 又は営業損失()	9,341	5,158	2,322	1,914	18,736	(8,329)	10,406

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等
Yahoo! BB事業	Yahoo! BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料等
その他の事業	情報掲載等 ライセンス提供、サイト登録 ショッピング手数料、テナント料等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,285百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額	142,675.16円	102,277.66円	172,103.93円								
1株当たり中間(当期)純利益	20,442.65円	21,166.76円	50,048.26円								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	20,405.30円	21,155.99円	49,955.90円								
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 142,675.16 円</td> <td>1株当たり 純資産額 171,831.65 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 20,442.65 円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 49,775.33 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 20,405.30 円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 49,683.48 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 142,675.16 円	1株当たり 純資産額 171,831.65 円	1株当たり 中間純利益 金額 20,442.65 円	1株当たり 当期純利益 金額 49,775.33 円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 20,405.30 円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 49,683.48 円	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度										
1株当たり 純資産額 142,675.16 円	1株当たり 純資産額 171,831.65 円										
1株当たり 中間純利益 金額 20,442.65 円	1株当たり 当期純利益 金額 49,775.33 円										
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 20,405.30 円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 49,683.48 円										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
		<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="823 678 1110 1189"> <thead> <tr> <th data-bbox="823 678 967 734">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="967 678 1110 734">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="823 734 967 846">1株当たり 純資産額 71,337.58 円</td> <td data-bbox="967 734 1110 846">1株当たり 純資産額 85,915.83 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 846 967 1003">1株当たり 中間純利益 金額 10,221.33 円</td> <td data-bbox="967 846 1110 1003">1株当たり 当期純利益 金額 24,887.67 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 1003 967 1189">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 10,202.65 円</td> <td data-bbox="967 1003 1110 1189">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 24,841.74 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 71,337.58 円	1株当たり 純資産額 85,915.83 円	1株当たり 中間純利益 金額 10,221.33 円	1株当たり 当期純利益 金額 24,887.67 円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 10,202.65 円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 24,841.74 円	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度										
1株当たり 純資産額 71,337.58 円	1株当たり 純資産額 85,915.83 円										
1株当たり 中間純利益 金額 10,221.33 円	1株当たり 当期純利益 金額 24,887.67 円										
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 10,202.65 円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 24,841.74 円										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		4,977	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益		4,977	
期中平均株式数(株)		203,681	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加額(株)		119	
(うち新株引受権)		(116)	
(うち新株予約権)		(3)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益算定に含めな かった潜在株式の概要		新株引受権3種類。これ らの詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載したと おりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)												
	<p>平成14年 9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成14年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 235,529.52株</p> <p>(2)分割方法 平成14年 9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成14年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度並びに当該株式分割が当中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="593 1332 1002 1960"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,668.79円</td> <td>1株当たり純資産額 51,138.83円</td> <td>1株当たり純資産額 42,957.91円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,110.66円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 10,583.38円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,443.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,101.33円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,577.99円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,420.87円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 35,668.79円	1株当たり純資産額 51,138.83円	1株当たり純資産額 42,957.91円	1株当たり中間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中間純利益金額 10,583.38円	1株当たり当期純利益金額 12,443.83円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,101.33円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,577.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,420.87円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 35,668.79円	1株当たり純資産額 51,138.83円	1株当たり純資産額 42,957.91円												
1株当たり中間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中間純利益金額 10,583.38円	1株当たり当期純利益金額 12,443.83円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,101.33円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,577.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,420.87円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		670		14,143		7,210	
2 売掛金		3,428		7,036		4,906	
3 有価証券		4,692		99		99	
4 たな卸資産		833		-		-	
5 前払費用		139		182		154	
6 短期貸付金		100		144		140	
7 繰延税金資産		184		468		373	
8 その他		11		81		1,875	
貸倒引当金		38		169		46	
流動資産合計		10,023	40.5	21,987	64.4	14,715	50.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		354		323		323	
(2) 工具器具備品		2,873		3,330		2,889	
有形固定資産合計		3,227	13.0	3,653	10.7	3,212	11.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		155		332		220	
(2) その他		2		4		4	
無形固定資産合計		158	0.7	336	1.0	225	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,541		4,799		7,689	
(2) 関係会社株式		970		1,564		1,319	
(3) 関係会社社債		400		400		400	
(4) 出資金		898		759		852	
(5) 従業員長期貸付金		0		0		0	
(6) 長期前払費用		48		40		57	
(7) 差入保証金		484		606		484	
(8) その他		0		11		1	
貸倒引当金		-		9		-	
投資その他の資産合計		11,344	45.8	8,171	23.9	10,804	37.3
固定資産合計		14,730	59.5	12,161	35.6	14,242	49.2
資産合計		24,753	100.0	34,149	100.0	28,957	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,023	24.3	-	-	6,033	20.9
資本準備金		1,099	4.5	-	-	1,110	3.9
利益準備金		5	0.0	-	-	5	0.0
その他の剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		122		-		122	
2 中間(当期)未処分利益		6,615		-		10,347	
その他の剰余金合計		6,738	27.2	-	-	10,470	36.1
その他有価証券 評価差額金		2,905	11.7	-	-	2,878	9.9
		16,772	67.7	-	-	20,497	70.8
自己株式		4	0.0	-	-	15	0.1
資本合計		16,768	67.7	-	-	20,482	70.7
負債・資本合計		24,753	100.0	-	-	28,957	100.0
資本金				6,073	17.8		
資本剰余金							
1 資本準備金				1,154			
資本剰余金合計				1,154	3.4		
利益剰余金							
1 利益準備金				8			
2 任意積立金							
特別償却準備金				102			
3 中間未処分利益				15,599			
利益剰余金合計				15,710	46.0		
その他有価証券 評価差額金				1,694	4.9		
自己株式				15	0.0		
資本合計				24,616	72.1		
負債・資本合計				34,149	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,868	100.0		21,751	100.0		30,263	100.0
売上原価			2,189	18.4		4,176	19.2		8,024	26.5
売上総利益			9,679	81.6		17,574	80.8		22,238	73.5
販売費及び一般管理費			5,517	46.5		7,799	35.9		11,530	38.1
営業利益			4,161	35.1		9,775	44.9		10,708	35.4
営業外収益	1		43	0.4		51	0.2		59	0.2
営業外費用	2		55	0.5		134	0.6		141	0.5
経常利益			4,149	35.0		9,691	44.5		10,626	35.1
特別利益			-	-		-	-		586	1.9
特別損失			-	-		552	2.5		611	2.0
税引前中間 (当期)純利益			4,149	35.0		9,138	42.0		10,601	35.0
法人税、住民税 及び事業税		1,759			4,230			4,929		
法人税等調整額		2	1,757	14.8	358	3,871	17.8	451	4,478	14.8
中間(当期)純利益			2,391	20.2		5,266	24.2		6,123	20.2
前期繰越利益			4,223			10,332			4,223	
中間(当期)未処分利益			6,615			15,599			10,347	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左	(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。		(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当中間会計期間より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を果たせるために行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は516百万円、販売費及び一般管理費は516百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当中間会計期間の営業利益及び経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当期より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を果たせるために行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上高は1,117百万円、販売費及び一般管理費は1,117百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式	前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。		前期において流動資産に計上していた「自己株式」(4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。
退職給付会計		当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。	
自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	1,391百万円	2,570百万円	2,038百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	13百万円	10百万円	23百万円
受取配当金	4百万円	10百万円	4百万円
為替差益	1百万円	8百万円	2百万円
2 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	2百万円	0百万円	5百万円
新株発行費	1百万円	2百万円	2百万円
固定資産除却損	30百万円	42百万円	54百万円
出資金評価損	20百万円	88百万円	71百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	480百万円	638百万円	1,166百万円
無形固定資産	17百万円	41百万円	42百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	0	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	1	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	0	5																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	1	4																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 3百万円 合計 5百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 2百万円 合計 4百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
1株当たり純資産額	142,675.16円	104,518.77円	174,275.69円								
1株当たり中間(当期)純利益	20,442.65円	22,398.30円	52,225.19円								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	20,405.30円	22,386.90円	52,128.82円								
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 142,675.16円</td> <td>1株当たり純資産額 174,003.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 20,442.65円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 51,952.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20,405.30円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51,856.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 142,675.16円	1株当たり純資産額 174,003.41円	1株当たり中間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当期純利益金額 51,952.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20,405.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51,856.40円	
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 142,675.16円	1株当たり純資産額 174,003.41円										
1株当たり中間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当期純利益金額 51,952.27円										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20,405.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51,856.40円										

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
		<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="821 678 1112 1189"> <thead> <tr> <th data-bbox="821 678 965 734">前中間会計期間</th> <th data-bbox="965 678 1112 734">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="821 734 965 853"> 1株当たり 純資産額 71,337.58 円 </td> <td data-bbox="965 734 1112 853"> 1株当たり 純資産額 87,001.71 円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 853 965 1010"> 1株当たり 中間純利益 金額 10,221.33 円 </td> <td data-bbox="965 853 1112 1010"> 1株当たり 当期純利益 金額 25,976.13 円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="821 1010 965 1189"> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,202.65 円 </td> <td data-bbox="965 1010 1112 1189"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25,928.20 円 </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 71,337.58 円	1株当たり 純資産額 87,001.71 円	1株当たり 中間純利益 金額 10,221.33 円	1株当たり 当期純利益 金額 25,976.13 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,202.65 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25,928.20 円	
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 71,337.58 円	1株当たり 純資産額 87,001.71 円										
1株当たり 中間純利益 金額 10,221.33 円	1株当たり 当期純利益 金額 25,976.13 円										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,202.65 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25,928.20 円										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		5,266	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益		5,266	
期中平均株式数(株)		203,681	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加額(株)		119	
(うち新株引受権)		(116)	
(うち新株予約権)		(3)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益算定に含めな かった潜在株式の概要		新株引受権3種類。これ らの詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載したと おりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)												
	<p>平成14年 9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成14年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 235,529.52株</p> <p>(2)分割方法 平成14年 9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成14年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前中間会計期間及び前事業年度並びに当該株式分割が当中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1384 1002 1968"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,668.79円</td> <td>1株当たり純資産額 52,259.38円</td> <td>1株当たり純資産額 43,500.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,110.66円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 11,199.15円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,988.07円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,101.33円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,193.45円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,964.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 35,668.79円	1株当たり純資産額 52,259.38円	1株当たり純資産額 43,500.85円	1株当たり中間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中間純利益金額 11,199.15円	1株当たり当期純利益金額 12,988.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,101.33円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,193.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,964.10円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 35,668.79円	1株当たり純資産額 52,259.38円	1株当たり純資産額 43,500.85円												
1株当たり中間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中間純利益金額 11,199.15円	1株当たり当期純利益金額 12,988.07円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,101.33円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,193.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,964.10円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | | (ストックオプション
制度に伴う株式発行) | 平成14年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | (2)の有価証券届
出書の訂正届出書 | | | 平成14年7月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月18日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井 上 雅 博 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤフー株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月25日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井上 雅博 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤフー株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井上 雅博 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当中間会計期間に広告販売に係る会計処理方法を、販売代金から広告代理店への販売手数料を差し引いた後の金額を売上計上する方法から、販売代金全額を売上計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更した。この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を持たせるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ516百万円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤフー株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月25日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井上 雅博 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤフー株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。